

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学校安全保健事業						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校教育課				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	6	中	1	
	根拠法令・個別計画	学校保健安全法										
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	99 %			委託	1 %			助成	0 %	
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	学校における児童・生徒及び教職員の心身の健康保持・増進を図る。										
	内容 (手段)	<p>○各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置いた。 ・学校医による内科検診、学校歯科医による歯科検診、また、眼科医、耳鼻咽喉科医による検診や、結核やぎょう虫卵などの検査を行った。 ・児童、生徒への検査:ぎょう虫卵検査(児童)、尿検査、胸部X線検査、心電図検査、貧血検査 ・教職員への検査:定期健康診断(胃部X線検査を含む)、風疹抗体検査 ○学校薬剤師によるプールの水質や室内環境などの検査を実施した。 ・飲料水検査、水泳プールにおけるプール水検査(総トリハロメタン検査・ろ過器出口水濁度検査・定期検査)、ダニ及びダニアレルギー検査、ホルムアルデヒド等揮発生有機化合物検査、教室等の空気検査、騒音検査、照度検査、給食室(準備室)調査 ○小中学校の児童生徒の保健衛生の向上をはかるため、学校保健会へ業務を委託した。 (委託料:600千円) ○愛知県学校保健会、学校養護教育研究会への参加(負担金:198千円) 【直接経費】 校医等謝礼(50,000千円) 消耗品費(449千円) 各種検査手数料(27,728千円) 保険料(3,188千円) 学校保健会委託(600千円) 負担金(198千円)</p>										
受益者負担	無											

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	79,136	80,302	82,163	88,225	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	531	531	531	531
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	79,667	80,833	82,694	88,756
	対前年比		%		101.4	102.3	107.3	
財源	一般財源		千円	79,667	80,833	82,694	88,756	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	学校医数(眼科医・耳鼻咽喉科医を含む)	人	目標		—	—	—
実績				45	45	46	
学校歯科医	人	目標		—	—	—	—
		実績		32	32	32	
学校薬剤師	人	目標		—	—	—	—
		実績		15	15	15	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	結核精密検査(教職員)	人	目標		—	—	—
実績				20	14	22	
結核精密検査(児童生徒)	人	目標		—	—	—	—
		実績		40	23	45	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	定期的な健診で病気の早期発見ができ、児童生徒および教職員の健康の保持増進が図れた。				
		事業実施における課題等	教職員数が50名を超える学校が出てきており、学校単独での衛生委員会の設置が必要となってきた。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	法律上定められているものであり、心身の健康の保持増進に支障がでる恐れがある。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	学校保健安全法に基づく、地方公共団体・学校の責務である。					
	改善案等	教職員数が50名を超える学校については、学校単独の衛生委員会を設置し、産業医を置く。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。				